

# 深浦町公共施設等総合管理計画

## (概要版)



青森県 深浦町

平成 29 年 2 月  
(令和 4 年 3 月改訂)

# 計画策定の目的等

## ■ 目的 ■

人口減少や少子高齢化など、社会情勢が変化する中、持続可能な行財政経営を行っていくための施策のひとつとして、公共施設等の適正な維持管理や効率的な利活用を始めとした将来のあるべき姿を検討し、実行していくことが求められています。

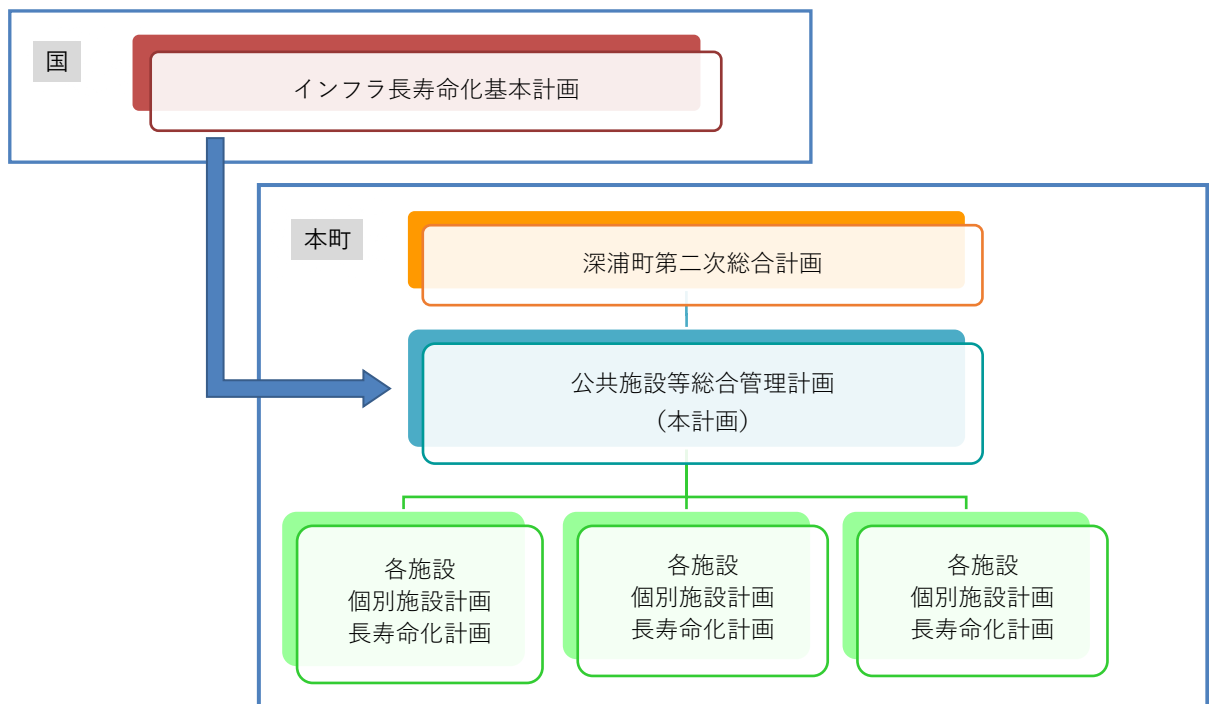
深浦町（以下、「本町」）では、公共施設等に求められる安全性・機能性を確保しつつ、総合的かつ計画的に管理を行うことにより、トータルコストの軽減と効率的で効果的な施設の運営維持を実現するための基本的な方針とすべく、2017 年（平成 29 年）2 月に「深浦町公共施設等総合管理計画」（以下、「本計画」）を策定しました。

今回、国から総合管理計画の見直し・充実の要請を受け、2020 年度（令和 2 年度）までに策定した個別施設計画及び長寿命化計画等を反映し、総合管理計画の改訂を行いました。

## ■ 位置付け ■

本計画は、「深浦町第二次総合計画」を支える計画であり、これまでに策定された各部門の個別計画やインフラ資産に関連する内容との整合性を図りつつ、情報の集約と一元化を図ることにより、公共施設の適正な管理及び行財政改革の推進に寄与するものと位置付けます。

図 1 公共施設等総合管理計画の位置付け



## ■ 計画期間 ■

本計画は、2017 年度（平成 29 年度）から 2046 年度（令和 28 年度）までの 30 年間を計画期間とし、総合計画及び各部門の個別計画や事業との整合を図るとともに、財政状況や制度改正等、計画の前提条件に変更が生じた場合には、必要に応じ見直しを行います。

# 公共施設の現状

本町では、全国の地方公共団体と同様に、高度経済成長期以降における人口増加や町民生活の向上に対応するために、昭和 40 年代後半から公共施設等の整備が進められてきました。

## 208 施設・延床面積 約 11.6 万㎡

本町が保有する建物系公共施設は、208 施設あり、総延床面積は約 11.6 万㎡となります。

## 学校教育系施設が全体の約 21.8%

延床面積では、小学校・中学校の学校教育系施設が全体の約 21.8%（約 2.5 万㎡）と最も大きな割合を占めています。

## 築 30 年以上は全体の約 46.9%

本町が保有する建物系公共施設のうち、築 30 年以上を経過する施設は、全体の約 46.9%を占めています。

今後、施設の老朽化が進み、その修繕や維持管理経費は、ますます増加していくものと予想されます。

## 今後、多額の改修・更新費用が必要

公共施設の大規模改修・建替えだけではなく、道路・橋りょう・上水道・下水道などのインフラ系施設の更新にも多額の費用が必要となり、全ての公共施設等を維持していくためには、財政面で大きな負担が生じることが想定されます。

図 1 施設分類別延床面積割合

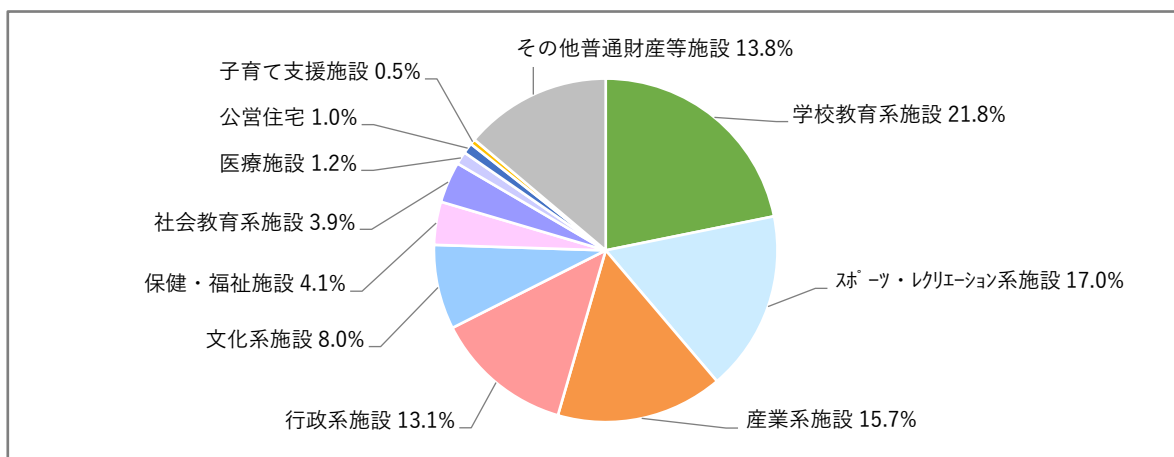
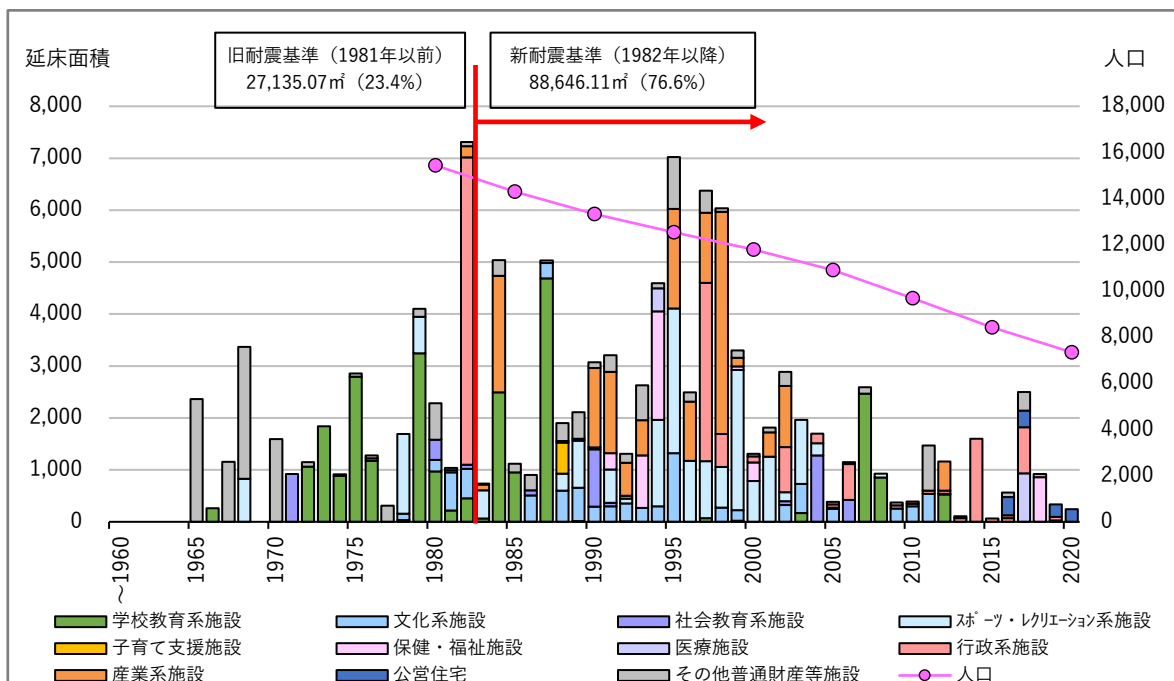


図 2 築年数別延床面積



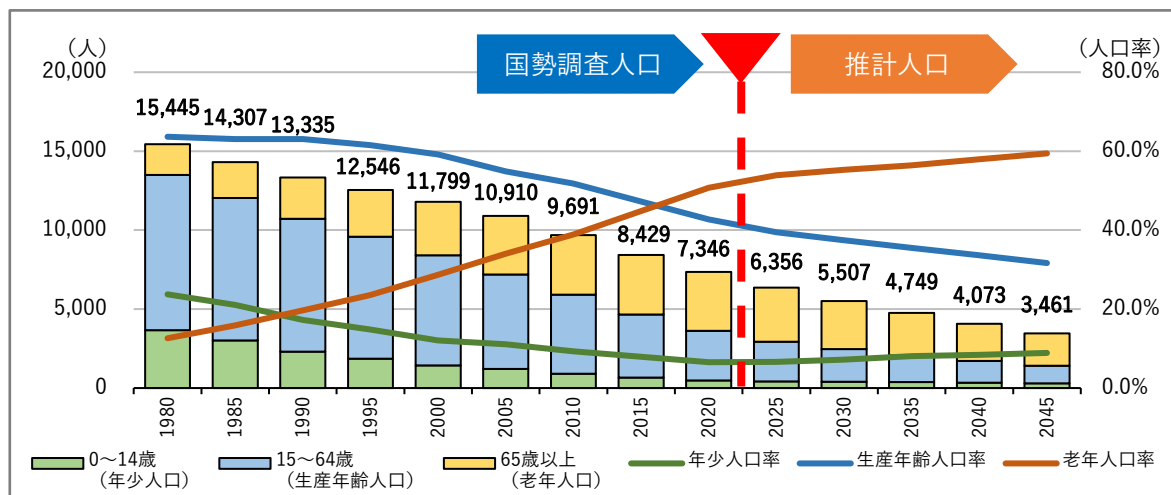
# 将来見通し・公共施設の適正維持に関する課題

## 将来の人口は減少、少子高齢化がさらに進行

本町の人口は、1960 年（昭和 35 年）以降減少を続け、2020 年（令和 2 年）で 7,346 人となり、60 年前に比べ 12,496 人（約 63.0%）の減少となっています。年齢区分ごとの割合をみると、老年人口に対して、年少人口及び生産年齢人口が共に減少傾向であることが分かります。

人口構成の変化や住民ニーズの変化に応じた公共施設の在り方を検討していく必要があります。

図 3 人口推移と将来予測



## 公共施設等の更新経費・維持管理経費の縮減が必要

本町の歳入は、過去 10 年でほぼ横ばいに推移しており、地方交付税（歳入：青色）が収入の 50% 以上を占めています。また、歳出では、公共施設等の更新・維持管理のための主たる財源である普通建設事業費（歳出：薄青色）は、歳出全体の約 7.5% から約 16% の間を推移しています。

今後、公共施設等の老朽化の進行に伴い、施設の更新・維持管理に必要な経費が増加していくことが予測されるため、長期的な視点に立って、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、維持管理経費の縮減に努めていく必要があります。

図 4 歳入の推移

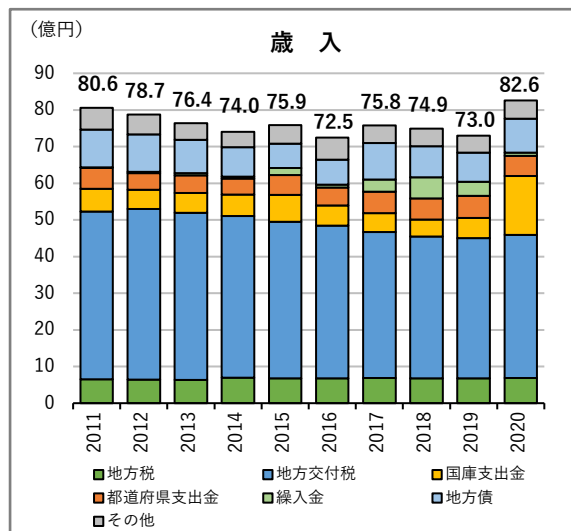
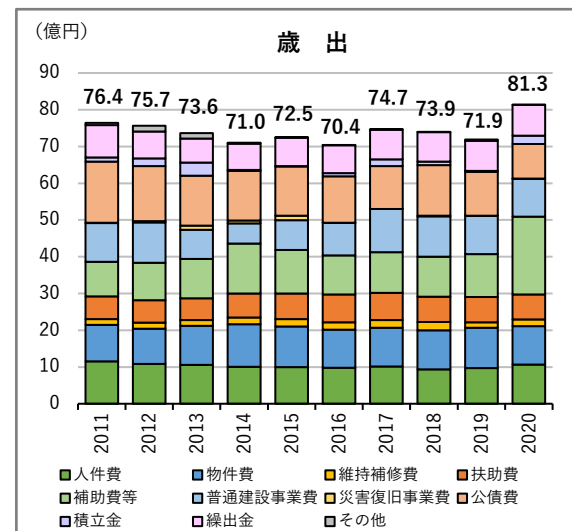


図 5 歳出の推移



## 公共施設の更新費用の見込み

公共施設を耐用年数経過時に現在と同じ規模で単純更新した場合には、今後 40 年間で約 928.5 億円（年平均約 23.2 億円）が必要な試算結果ですが、個別施設計画及び長寿命化計画等に基づき、施設ごとに長寿命化等の対策を行った場合には、40 年間で約 703.1 億円（年平均約 17.6 億円）の試算結果となり、約 225.4 億円（約 24.3%）の費用削減が図られる見込みとなっています。

図 6 更新費用試算結果：耐用年数経過時に単純更新した場合

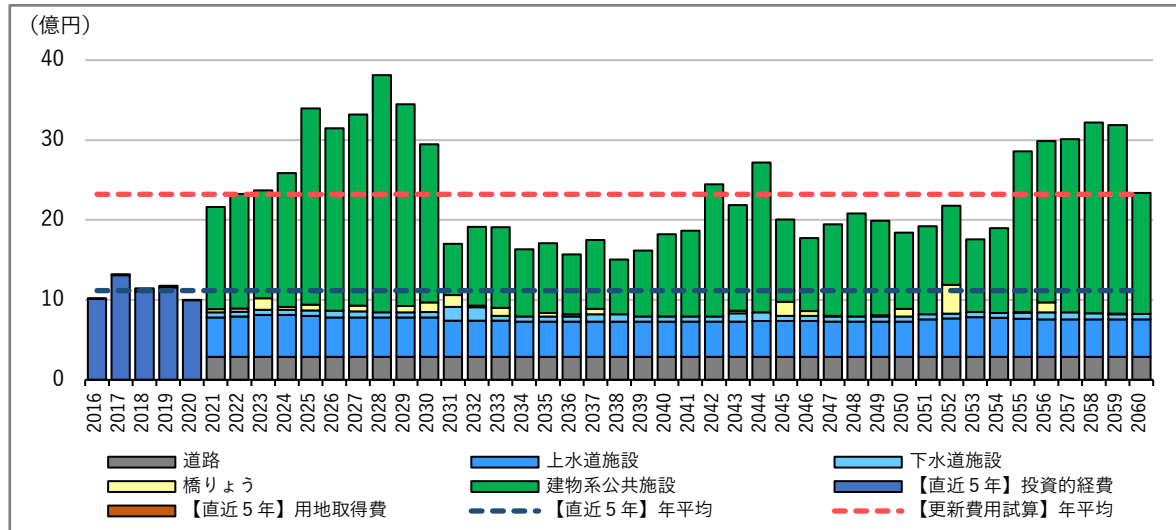


図 7 更新費用試算結果：個別施設計画及び長寿命化計画に基づく対策を行った場合

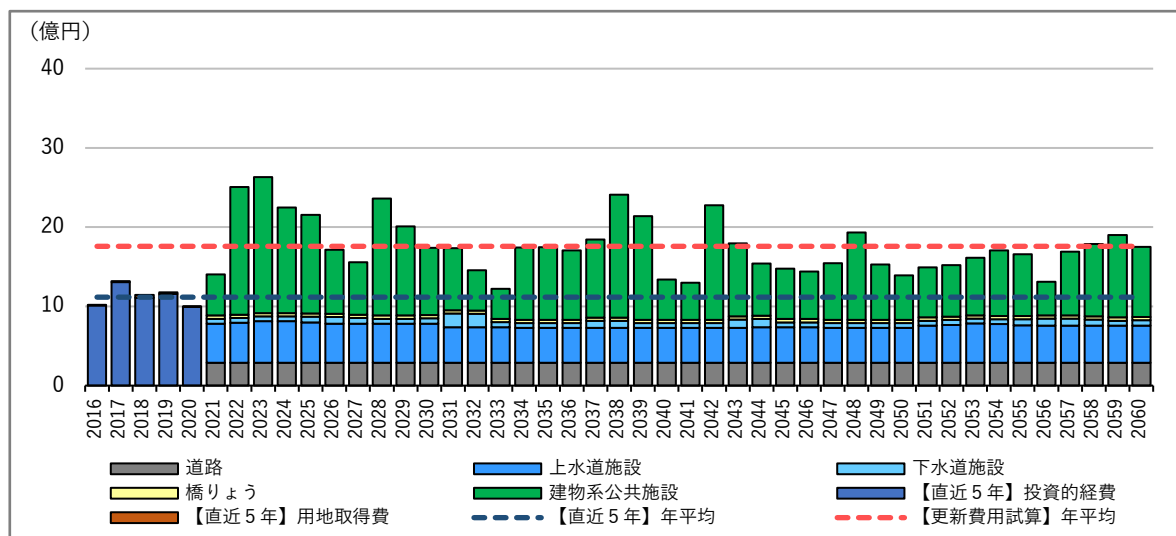


表 1 更新費用試算額の比較

| 施設類型      | 更新費用試算額<br>(単純更新) |         | 更新費用試算額<br>(長寿命化対策等) |         | 縮減額      |         |
|-----------|-------------------|---------|----------------------|---------|----------|---------|
|           | 40 年間             | 年平均     | 40 年間                | 年平均     | 40 年間    | 縮減率     |
| 建物系公共施設   | 578.0 億円          | 14.4 億円 | 355.3 億円             | 8.9 億円  | 222.6 億円 | ▲ 38.5% |
| インフラ系公共施設 | 350.5 億円          | 8.8 億円  | 347.7 億円             | 8.7 億円  | 2.8 億円   | ▲ 0.8%  |
| 道路・橋りょう   | 134.7 億円          | 3.4 億円  | 132.0 億円             | 3.3 億円  | 2.8 億円   | ▲ 2.1%  |
| 上水道施設     | 186.2 億円          | 4.7 億円  | 186.2 億円             | 4.7 億円  | —        | —       |
| 下水道施設     | 29.5 億円           | 0.7 億円  | 29.5 億円              | 0.7 億円  | —        | —       |
| 公共施設全体    | 928.5 億円          | 23.2 億円 | 703.1 億円             | 17.6 億円 | 225.4 億円 | ▲ 24.3% |

※表示単位の端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

# 公共施設管理の目標と基本方針

## ■ 基本方針 ■

公共施設における現状と課題及び公共施設の改修・更新にかかる将来コストの試算結果を踏まえて、公共施設の管理は次の内容を基本方針とします。

また、本計画の改訂にあたり、個別施設計画及び長寿命化計画等を踏まえて、建物系公共施設の今後の維持管理等に関する基本方針（方向性）を検討・整理しました。

## 建物系公共施設

### ①住民ニーズへの適切な対応

公共施設は、住民の方々に公共サービスを提供するための施設であり、住民ニーズに適合し、利用されて効果を発揮します。そのため、経済状況や時間の経過によって変化する住民ニーズを的確にとらえて、公共施設が最大限に有効活用されることを目指します。

公共施設への住民ニーズが変化する場合、建物を増やさずに既存の建物に複数の機能を盛り込み複合化を図るなど、コストを抑えて住民ニーズの変化に適切に対応していくことを検討します。

### ②人口減少を見据えた整備更新

本町の人口は、減少傾向にあります。そのため、新規施設の整備は最小限に抑制しつつ、長寿命化及び修繕を適時適切に計画的に行うことで、可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。また、稼働率の低い施設は統合・整理を検討し、不要と判断された施設については解体等により延床面積の縮減を図り、維持管理費の削減を目指します。

### ③建替えは複合施設を検討

公共施設の統合・整理、遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設の総量（延床面積）を縮減して、維持管理や改修等にかかるコストを縮減できるように検討します。また、複合施設においては、管理・運営を一元化・効率化する等、管理にかかるコストをさらに縮減できるように検討します。

### ④予防的修繕の実施

公共施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、公共施設を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（施設の建設から維持管理、解体までにかかる費用）を縮減できるようにします。

### ⑤長寿命化・平準化による更新負担の縮減

建物系公共施設の長寿命化を図ることによりトータルコストを縮減するとともに、特定の時期に改修・更新が集中しないように平準化することで、建物系公共施設の更新負担を縮減していきます。

## インフラ系公共施設

### ①現状の投資額（一般財源）を維持

インフラ系公共施設は産業振興や日常生活を支えるとともに、人々の交流を促進する重要な基盤であることから総量削減は難しい状況です。そのため、現状の投資額（一般財源）を維持し、その範囲内で費用対効果や経済効果を考慮し、長寿命化・更新を実施していきます。

### ②予防的修繕の実施

インフラ系公共施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、インフラ系公共施設の適正な維持と長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（インフラ系公共施設の建設から維持管理、廃止までにかかる費用）を縮減できるようにします。

### ③暮らしやすさ向上の整備

地域生活を支える道路については、町内及び周辺地域を円滑に移動できるよう、地域バランスを考慮した整備を図り、将来の道路の維持・管理費を踏まえて、効率的な整備を進めます。

上水道施設については、地理的特徴により維持管理面において非効率を余儀なくされていますが、生活に欠かせない安全で衛生的な飲料水の供給のため、職員による維持管理の実施等、経常経費の縮減をしながら水道事業の経営に努めます。

下水道施設については、経済性や地域性を考慮し、公共下水道施設及び漁業集落排水施設で処理する集合処理方式と合併処理浄化槽設置の個別処理方式を併用し、生活排水処理施設の整備を進めます。

## 深浦町 財政課

〒038-2324 青森県西津軽郡深浦町大字深浦字苗代沢84-2

TEL: 0173-74-2111 FAX: 0173-74-4415